

令和6(2024)年度働き方改革推進サポート講座事業業務委託公募型プロポーザル
質問と回答

令和6(2024)年4月23日

栃木県産業労働観光部労働政策課

No.	質問	回答
1	<p>全3回の講座について各回の開催時期の想定がありましたらご教示ください。 例えば、第1回の開催時期(いつまでに開始する必要があるか)、第3回の開催時期(いつまでに終了する必要があるか)をお聞かせください。</p>	<p>特段の指定はありませんので、取組効果の最大化に向けた適切な開催時期について、ご提案ください。 なお、令和6年度事業として実施することから、3回目の講座は、遅くとも令和7年2月までに開催する必要があると考えています。</p>
2	<p>開催期間の想定をご教示ください。 第1回目から第2回目、ならびに第2回目から3回目までの間の期間は、どのぐらいの期間空けることを想定されていますでしょうか。例えば「2週間」であると、職場での実践期間は多くなく、「3か月」とすると十分な実践期間が用意できます。</p>	<p>特段の指定はありませんので、取組効果の最大化に向けた適切な開催時期について、ご提案ください。</p>
3	<p>コーディネーター人数の指定についてお聞かせください 第2回目ならびに第3回目について、「コーディネーター5名」の配置を求めています。この「5名」は必須となる人数でしょうか。弊社のこれまでの同様事業の実績を踏まえると、外部のコーディネーターを多数配置するよりも、事業の効果を大きくできる運営方法がございます。その場合、講師とコーディネーターで2名程度の配置が最適であると考えますが、このような趣旨の企画提案は可能でしょうか。</p>	<p>企画提案は可能です。 コーディネーターの人数について、5名程度を想定していますが、事業の効果を大きくできるような運営方法がある場合は、その理由も含めてご提案ください。</p>

4	<p>オンライン参加者も想定についてお聞かせください。</p> <p>より多くの事業者に参加いただくことを想定すると、会場（対面）のみの実施ではなく、会場参加／オンライン参加など多様な参加形態が望ましいと考えます。このたびの事業では、会場参加のみ／オンライン参加のみ／ハイブリット型の開催のいずれを想定しているのでしょうか？</p>	<p>開催方法について、全3回とも会場開催を想定していますが、多様な参加形態にすることで、参加者により良い効果をもたらすことができる場合は、その理由も含めてご提案ください。</p>
5	<p>参加者募集の方法についてお聞かせください。</p> <p>仕様書には参加者の募集方法について記載がありませんが、県が主体となり告知・募集されると考えてよろしいでしょうか？</p>	<p>仕様書2(9)(10)に記載のとおり、参加者の募集については、効果的な周知方法について、受託事業者からの提案に基づき、協議の上、受託事業者が実施することとしております。</p> <p>県としては、県HP等への掲載、仕事の家庭の両立に関するメールマガジン（月1回・配信先：約800社）等による周知を実施します。</p>
6	<p>会場費等が発生する場合には、受託事業者の負担となりますでしょうか？考えられる費用として、会場費、機材費、通信費、テキスト等印刷費、プロジェクター等の会場での使用料等が想定されます。それぞれの項目についてご教示ください。</p>	<p>仕様書2(9)に記載のとおり、会場費、機材費、通信費、テキスト等印刷費、プロジェクター等の会場での使用料等は全て委託料に含まれます。</p>
7	<p>会場手配についてお聞かせください。</p> <p>どの会場を手配すると参加者にとって都合がよいかなど、県とのご相談や、県施設の使用、予約のご相談は可能でしょうか。</p>	<p>可能です。</p>

8	<p>パネルディスカッション等の先進企業の登壇者様の選出についてお聞かせください。</p> <p>登壇者様については、栃木県内の事業者等に限定する必要がありますでしょうか。または本業務の趣旨に照らし合わせて全国各地から相応しい候補企業様にご登壇いただくこともよいでしょうか。</p>	<p>登壇者について、栃木県内の事業者等に限定する必要はなく、本事業の趣旨に合った全国各地の候補企業を選出させていただいて問題ありません。</p>
9	<p>パネルディスカッション等のご登壇企業の選出についてお聞かせください。</p> <p>まず、企画提案の段階で具体的な企業名やご登壇者様の提示する必要がありますでしょうか。次に、受託後に県のご担当者様との協議、ならびにご登壇企業様への打診を通じて最終決定する（企画提案段階で確定していなくてよい）という進め方でよろしいでしょうか。また、ご登壇企業様について、⑧の質問において全国各地からのご登壇を可とする場合、遠方であるなどの理由により、オンラインでの登壇やビデオ録画での登壇となることも考えられますが、「オンラインでの登壇」「ビデオ録画での登壇」の可否についてお聞かせください。</p>	<p>企業の選出について、企画提案の段階で具体的な企業名や登壇者を提示する必要はございませんが、選出にあたっての考え方等についてはご提案ください。また、最終的には、受託後に、協議・打診を通じて決定することで問題ありません。</p> <p>「オンラインでの登壇」や「ビデオ録画等での登壇」についても可能です。</p>